



2023年9月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2023年2月14日

上場会社名 株式会社コナカ 上場取引所 東
 コード番号 7494 URL <https://www.konaka.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長CEOグループ代表 (氏名) 湖中 謙介
 問合せ先責任者 (役職名) 専務執行役員CFO管理本部長 (氏名) 奥村 真 TEL 045-825-7700
 四半期報告書提出予定日 2023年2月14日 配当支払開始予定日 ー
 四半期決算補足説明資料作成の有無：無
 四半期決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

1. 2023年9月期第1四半期の連結業績（2022年10月1日～2022年12月31日）

(1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年9月期第1四半期	17,142	6.7	△15	—	170	—	557	—
2022年9月期第1四半期	16,068	—	△714	—	△251	—	△124	—

(注) 包括利益 2023年9月期第1四半期 391百万円 (—%) 2022年9月期第1四半期 △302百万円 (—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2023年9月期第1四半期	19.15	—
2022年9月期第1四半期	△4.27	—

(注) 「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日）等を前第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、2022年9月期第1四半期に係る各数値については、当該会計基準等を適用した後の数値となっており、対前年同四半期増減率は記載しておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2023年9月期第1四半期	56,530	19,897	34.3
2022年9月期	54,307	19,797	35.2

(参考) 自己資本 2023年9月期第1四半期 19,417百万円 2022年9月期 19,131百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2022年9月期	—	10.00	—	10.00	20.00
2023年9月期	—	—	—	—	—
2023年9月期（予想）	—	10.00	—	10.00	20.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 2023年9月期の連結業績予想（2022年10月1日～2023年9月30日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期（累計）	39,185	14.0	1,448	—	2,014	—	1,500	—	51.54
通期	72,011	14.0	531	—	1,213	—	477	—	16.40

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料P.7「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記 (3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項 (会計方針の変更)」をご覧ください。

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2023年9月期1Q	31,146,685株	2022年9月期	31,146,685株
② 期末自己株式数	2023年9月期1Q	2,031,297株	2022年9月期	2,031,282株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2023年9月期1Q	29,115,391株	2022年9月期1Q	29,115,946株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料P.2「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	3
(1) 四半期連結貸借対照表	3
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	5
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間	5
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(会計方針の変更)	7
(追加情報)	7
(後発情報)	7

1. 当四半期決算に関する定性的情報

（1）経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間における我が国経済は、新型コロナウイルス感染症が社会経済活動に及ぼす影響も限定的となり、個人消費は緩やかに持ち直してきました。しかしながら、エネルギーや原材料の価格高騰による世界的なインフレ、金利の上昇や大きく変動する為替相場等、新たなリスクが顕在化しています。

このような状況のもと、ファッション事業につきましては、当社創業70周年の節目の年に、「コナカ・フタタ」において「着飾れ！ニッポン！」を年間スローガンとして掲げ、1着で7通りの着こなしができる『ULTRA MOVE 7WAY スーツ』の投入等、生活様式の変化を捉えた商品企画やキャンペーンの展開を開始し、ご好評をいただいております。また、「SUIT SELECT」では、伸縮性など機能性に優れた『4S』シリーズと高級素材を用いたスーツが好調で、一品単価と粗利益率を押し上げたほか、「DIFFERENCE」では新規出店を加速させ、特に百貨店内の店舗が顧客層を拡大しております。この結果、前期に引き続き客単価が前年同月を上回って推移し、売上高は、株式会社サマンサタバサジャパンリミテッドの第3四半期（2022年9月1日～11月30日）と合わせ、164億68百万円（前年同期比6.6%増）となりました。

フードサービス事業につきましては、かつやがテレビCMの効果等により好調で、売上高は4億60百万円（前年同期比9.5%増）となりました。

教育事業につきましては、「Kids Duo」の生徒数が増加し、売上高は2億14百万円（前年同期比5.3%増）となりました。

以上の結果、当第1四半期連結累計期間におきましては、売上高は171億42百万円（前年同期比6.7%増）、営業損失15百万円（前年同期は営業損失7億14百万円）、経常利益は1億70百万円（前年同期は経常損失2億51百万円）、親会社株主に帰属する四半期純利益5億57百万円（前年同期は親会社株主に帰属する四半期純損失1億24百万円）となりました。

なお、当社グループは事業の性質上、売上高に季節的変動があり、第1四半期、第2四半期及び第3四半期に比し第4四半期の売上高の割合が低くなります。

（2）財政状態に関する説明

（資産）

当第1四半期連結会計期間末における流動資産は285億26百万円となり、前連結会計年度末に比べ19億92百万円増加いたしました。これは主に売掛金が6億81百万円、商品及び製品が12億49百万円増加したことによるものであります。固定資産は280億3百万円となり、前連結会計年度末に比べ2億30百万円増加いたしました。

この結果、総資産は565億30百万円となり、前連結会計年度末と比べ22億22百万円増加いたしました。

（負債）

当第1四半期連結会計期間末における流動負債は333億41百万円となり、前連結会計年度末と比べ97億16百万円増加いたしました。これは主に支払手形及び買掛金が11億6百万円、1年内返済予定の長期借入金が長期借入金からの振替により74億49百万円増加したことによるものであります。固定負債は32億91百万円となり、前連結会計年度末と比べ75億93百万円減少しました。これは主に長期借入金が1年内返済予定の長期借入金への振替により76億31百万円減少したことによるものであります。

この結果、負債合計は366億32百万円となり、前連結会計年度末と比べ21億22百万円増加いたしました。

（純資産）

当第1四半期連結会計期間末における純資産合計は198億97百万円となり、前連結会計年度末に比べ99百万円増加いたしました。

この結果、自己資本比率は34.3%（前連結会計年度末は35.2%）となりました。

（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

本資料の発表日現在におきましては、2022年11月14日に発表しました連結業績予想を変更しておりません。

なお、当社グループは事業の性質上、売上高に季節的変動があり、第1四半期、第2四半期及び第3四半期に比し第4四半期の売上高の割合が低くなります。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年9月30日)	当第1四半期連結会計期間 (2022年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	6,744	6,687
売掛金	2,532	3,214
商品及び製品	15,499	16,749
仕掛品	1	0
原材料及び貯蔵品	286	283
その他	1,469	1,592
貸倒引当金	△0	△0
流動資産合計	26,533	28,526
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	3,842	3,885
土地	10,409	10,409
その他(純額)	356	465
有形固定資産合計	14,607	14,759
無形固定資産		
商標権	1,090	1,053
その他	328	340
無形固定資産合計	1,418	1,393
投資その他の資産		
投資有価証券	2,932	2,998
敷金及び保証金	7,638	7,679
退職給付に係る資産	399	416
その他	817	798
貸倒引当金	△42	△42
投資その他の資産合計	11,746	11,850
固定資産合計	27,773	28,003
資産合計	54,307	56,530
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,641	2,748
電子記録債務	2,045	3,043
短期借入金	13,562	13,551
1年内返済予定の長期借入金	658	8,107
未払法人税等	422	387
契約負債	994	1,091
賞与引当金	420	347
その他	3,880	4,065
流動負債合計	23,625	33,341
固定負債		
長期借入金	7,738	107
退職給付に係る負債	606	618
ポイント引当金	37	36
その他	2,502	2,529
固定負債合計	10,885	3,291
負債合計	34,510	36,632

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年9月30日)	当第1四半期連結会計期間 (2022年12月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,305	5,305
資本剰余金	13,253	13,253
利益剰余金	2,553	2,819
自己株式	△3,342	△3,342
株主資本合計	17,770	18,036
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,481	1,532
為替換算調整勘定	△46	△82
退職給付に係る調整累計額	△73	△69
その他の包括利益累計額合計	1,361	1,380
非支配株主持分	665	479
純資産合計	19,797	19,897
負債純資産合計	54,307	56,530

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
(四半期連結損益計算書)
(第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2021年10月1日 至 2021年12月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2022年10月1日 至 2022年12月31日)
売上高	16,068	17,142
売上原価	6,771	7,100
売上総利益	9,296	10,041
販売費及び一般管理費	10,010	10,057
営業損失(△)	△714	△15
営業外収益		
受取利息	3	5
受取配当金	13	15
不動産賃貸料	118	108
為替差益	13	76
雇用調整助成金	296	—
その他	85	39
営業外収益合計	530	246
営業外費用		
支払利息	44	42
不動産賃貸費用	17	14
その他	5	2
営業外費用合計	67	60
経常利益又は経常損失(△)	△251	170
特別利益		
固定資産売却益	—	36
投資有価証券売却益	27	—
違約金収入	—	440
特別利益合計	27	476
特別損失		
固定資産除却損	0	3
店舗閉鎖損失	5	64
特別損失合計	5	67
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	△229	579
法人税、住民税及び事業税	69	199
法人税等調整額	△11	△6
法人税等合計	58	192
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△288	386
非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	△163	△171
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△124	557

(四半期連結包括利益計算書)
(第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2021年10月1日 至 2021年12月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2022年10月1日 至 2022年12月31日)
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△288	386
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△12	51
為替換算調整勘定	1	△50
退職給付に係る調整額	△3	3
その他の包括利益合計	△14	4
四半期包括利益	△302	391
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△135	576
非支配株主に係る四半期包括利益	△166	△185

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

「時価の算定に関する会計基準の適用指針の適用」(企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日。以下「時価算定会計基準適用指針」という。)を当第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第27-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することとしております。なお、四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

(追加情報)

(会計上の見積りの不確実性について)

直近の新型コロナウイルス感染症拡大の状況や経済、市場動向を踏まえ、新型コロナウイルス感染症に伴う会計上の見積りに用いた仮定は、前連結会計年度の有価証券報告書の追加情報に記載した内容から、重要な変更はありません。

(財務制限条項)

1. 当社は、借入金4,080百万円について、シンジケートローン契約を締結しておりますが、当該契約には財務制限条項がついており、当該条項は以下のとおりであります。

(1) 2020年9月期末日及びそれ以降の各事業年度末日における単体又は連結の貸借対照表に記載される純資産金額を、2019年9月期の事業年度末日の純資産金額又は直前の事業年度末日の純資産金額のうち、いずれか高い金額の75%に相当する金額以上に維持すること。

(2) 2020年9月期末日及び以降の各事業年度末日における単体又は連結の損益計算書に記載される経常損益を2期連続して損失としないこと。

なお、前連結会計年度末において、当社は財務制限条項に抵触しておりますが、借入先の金融機関からは、期限の利益の喪失に係る権利行使をしない旨の同意を得ております。

2. 当社の連結子会社である株式会社サマンサタバサジャパンリミテッドの借入金10,715百万円については、シンジケートローン契約を締結しておりますが、当該契約には財務制限条項がついており、当該条項は以下のとおりであります。

(1) 2022年2月期末日及びそれ以降の各事業年度末日における単体又は連結の貸借対照表に記載される純資産金額を、2021年2月期の事業年度末日の純資産金額又は直前の事業年度末日の純資産金額のうち、いずれか高い金額の75%に相当する金額以上に維持すること。

(2) 2021年2月期末日及び以降の各事業年度末日における単体又は連結の損益計算書に記載される経常損益を2期連続して損失としないこと。

(3) 借入人は、株式会社コナカ(所在:神奈川県横浜市戸塚区品濃町517番地2)をして、借入人を株式会社コナカの連結子会社として維持せしめること。

(4) 借入人は、全貸付人及びエージェントの事前承諾なく、借入人を債務者とし、株式会社コナカを債権者とする2020年10月15日付の8億円の借入金の弁済を行わないこと。

なお、2022年2月末日において、株式会社サマンサタバサジャパンリミテッドは財務制限条項に抵触しておりますが、借入先の金融機関からは、期限の利益の喪失に係る権利行使をしない旨の同意を得ております。

(後発事象)

該当事項はありません。